

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第139期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間	第139期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,355,334	21,168,667	6,524,990	7,400,800	25,024,825
経常利益(千円)	656,166	811,351	276,505	292,371	931,412
四半期(当期)純利益(千円)	370,966	465,425	159,769	166,514	517,933
純資産額(千円)	-	-	10,051,439	10,411,861	10,208,997
総資産額(千円)	-	-	13,643,491	14,690,020	14,266,942
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,897.83	1,965.93	1,927.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.04	87.88	30.17	31.44	97.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.7	70.9	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	802,883	572,945	-	-	1,383,532
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	552,000	623,286	-	-	418,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,136	289,006	-	-	261,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,122,062	1,347,393	2,834,354
従業員数(人)	-	-	241	244	238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第139期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また140期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	244	(68)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	226	(66)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
国内営業本部（千円）	3,748,658	-
海外営業本部（千円）	2,122,370	-
工機営業本部（千円）	708,233	-
合計（千円）	6,579,262	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
国内営業本部（千円）	4,425,149	-
海外営業本部（千円）	2,172,751	-
工機営業本部（千円）	802,899	-
合計（千円）	7,400,800	-

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策、中国を中心とするアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を見せているものの、円高の進行、エコカー補助金の打ち切りなどの景気対策効果の息切れから踊り場に入った感があります。

このような情勢の中で、当社グループの第3四半期連結会計期間の売上高は74億円（前年同期比13.4%増）、利益面では、営業利益は2億69百万円（同8.4%増）、経常利益は2億92百万円（同5.7%増）、四半期純利益は1億66百万円（同4.2%増）となり、いずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部においては、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は44億25百万円となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部においては、円高の進行により厳しい環境が続いておりますが、世界同時不況の影響を受けた昨年度に比べれば、徐々に成約が増えてきました。その結果、売上高は21億72百万円となりました。

（工機営業本部）

主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上拡大が続いております。その結果、売上高は8億2百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は146億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億23百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は131億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億74百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が8億73百万円減少しましたが、売上の増加に伴って受取手形が1億29百万円、売掛金が4億47百万円増加したこと、および商品が3億66百万円、工機営業本部の売上増加に伴う未収入金が2億15百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は15億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わるソフトウェアの入れ替えにより無形リース資産が1億66百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は35億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が1億9百万円減少しましたが、支払手形が1億6百万円、買掛金が71百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は7億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億32百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わる1年超のリース債務が1億23百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は104億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円の増加となりました。以上の結果自己資本比率は70.9%となり、総資産の増加も原因して前連結会計年度末と比較して0.7ポイント低下しました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末と比べ9億32百万円減少（前年同期は3億52百万円減少）し、13億47百万円（同21億22百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は3億74百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億92百万円と仕入債務の増加額4億24百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加額5億66百万円とたな卸資産の増加額2億50百万円などによる資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億10百万円（前年同期は3億54百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出が4億4百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億46百万円（前年同期は1億29百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額1億32百万円などによる資金減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、3.5%を目標にしています（前期は3.1%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

S P K 創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。

ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を越える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。中間配当については、平成22年10月21日の取締役会において1円増配の25円配当を決議し、平成22年12月1日に支払を開始しました。期末配当も1円増配して、通期で2円増配の51円配当を予定しております。これが実現しますと、13期連続の増配となります。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,293,300	52,933	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株主の議決権	-	52,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,414	1,350	1,293	1,345	1,267	1,155	1,131	1,136	1,174
最低(円)	1,273	1,196	1,200	1,202	1,160	1,104	1,052	1,066	1,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,289	3,703,613
受取手形及び売掛金	3 6,623,104	6,045,880
商品	2,647,993	2,281,775
繰延税金資産	80,043	113,221
関係会社短期貸付金	200,232	200,695
その他	795,178	559,916
貸倒引当金	47,036	49,671
流動資産合計	13,129,806	12,855,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,654	93,504
機械装置及び運搬具(純額)	5,498	5,793
土地	619,325	619,325
リース資産(純額)	40,536	52,415
その他(純額)	24,256	25,182
有形固定資産合計	1 777,271	1 796,221
無形固定資産		
ソフトウェア	16,412	22,474
リース資産	202,086	35,461
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	228,627	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	301,050	293,393
繰延税金資産	130,740	135,526
その他	125,921	118,319
貸倒引当金	3,397	16
投資その他の資産合計	554,314	547,223
固定資産合計	1,560,214	1,411,510
資産合計	14,690,020	14,266,942

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,900,366	2,722,694
未払法人税等	131,397	240,429
その他	505,069	486,309
流動負債合計	3,536,833	3,449,434
固定負債		
退職給付引当金	460,899	462,964
長期預り保証金	63,888	57,897
長期未払金	25,625	19,830
その他	190,913	67,818
固定負債合計	741,326	608,511
負債合計	4,278,159	4,057,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,463,340	8,262,726
自己株式	999	837
株主資本合計	10,321,976	10,121,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,137	87,619
繰延ヘッジ損益	2,252	145
評価・換算差額等合計	89,884	87,473
純資産合計	10,411,861	10,208,997
負債純資産合計	14,690,020	14,266,942

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,355,334	21,168,667
売上原価	15,718,791	18,083,571
売上総利益	2,636,543	3,085,095
販売費及び一般管理費	2,092,060	2,335,528
営業利益	544,482	749,566
営業外収益		
受取利息	5,717	3,468
受取配当金	2,529	3,215
仕入割引	91,453	92,974
受取保険金	38,331	-
その他	21,506	17,311
営業外収益合計	159,539	116,969
営業外費用		
支払利息	667	2,162
売上割引	45,905	50,805
その他	1,281	2,217
営業外費用合計	47,854	55,184
経常利益	656,166	811,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,049	-
固定資産売却益	-	329
特別利益合計	1,049	329
特別損失		
事務所移転費用	-	322
固定資産除売却損	-	19
特別損失合計	-	342
税金等調整前四半期純利益	657,215	811,339
法人税、住民税及び事業税	194,824	309,625
法人税等調整額	91,424	36,288
法人税等合計	286,249	345,913
四半期純利益	370,966	465,425

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,524,990	7,400,800
売上原価	5,582,615	6,329,135
売上総利益	942,375	1,071,665
販売費及び一般管理費	693,536	802,040
営業利益	248,839	269,625
営業外収益		
受取利息	1,145	356
受取配当金	1,125	1,458
仕入割引	32,136	32,466
その他	9,779	7,475
営業外収益合計	44,186	41,756
営業外費用		
支払利息	226	1,022
売上割引	15,914	17,570
その他	380	416
営業外費用合計	16,521	19,009
経常利益	276,505	292,371
特別利益		
固定資産売却益	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
事務所移転費用	-	322
特別損失合計	-	322
税金等調整前四半期純利益	276,505	292,173
法人税、住民税及び事業税	78,326	99,925
法人税等調整額	38,409	25,733
法人税等合計	116,736	125,659
四半期純利益	159,769	166,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,215	811,339
減価償却費	45,567	53,520
長期前払費用償却額	1,389	1,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,681	746
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,714	2,065
受取利息及び受取配当金	8,247	6,683
支払利息	667	2,162
為替差損益(は益)	67	1,722
有形固定資産除売却損益(は益)	-	310
売上債権の増減額(は増加)	587,825	623,691
たな卸資産の増減額(は増加)	122,137	366,217
仕入債務の増減額(は減少)	138,905	200,561
未収消費税等の増減額(は増加)	3,618	34,327
未払消費税等の増減額(は減少)	1,071	7,858
その他	179,064	207,396
小計	1,073,208	161,734
利息及び配当金の受取額	6,854	6,547
利息の支払額	667	2,162
法人税等の支払額	276,511	415,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,883	572,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,310,500	1,813,500
定期預金の払戻による収入	970,666	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	7,479	6,460
有形固定資産の売却による収入	-	1,473
無形固定資産の取得による支出	2,943	-
貸付けによる支出	200,000	800
貸付金の回収による収入	2,724	2,433
その他	4,468	6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,000	623,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,914	24,034
自己株式の取得による支出	-	161
配当金の支払額	254,221	264,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,136	289,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	1,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,186	1,486,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,249	2,834,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,122,062	1,347,393

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、765,258千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、741,787千円であります。
(千円)	(千円)
2. 輸出手形割引高 207,556	2. 輸出手形割引高 112,304
受取手形裏書譲渡高 513,079	受取手形裏書譲渡高 451,923
3. 四半期連結会計期間末日満期手形	3.
当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 281,579千円	
支払手形 67,754千円	
4. 偶発債務	4. 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド	保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド
金額 112,955千円	金額 217,116千円
保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD	保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD
金額 1,344千円(RM51千)	金額 9,533千円(RM332千)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 776,851	給与手当 797,086
荷造運搬費 290,039	荷造運搬費 354,621
賞与 163,030	賞与 193,937
減価償却費 31,795	減価償却費 43,829
退職給付費用 14,262	退職給付費用 44,777
貸倒引当金繰入額 -	貸倒引当金繰入額 746

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 252,522	給与手当 265,083
荷造運搬費 100,133	荷造運搬費 123,833
賞与 60,148	賞与 69,555
減価償却費 9,553	減価償却費 19,775
退職給付費用 5,191	退職給付費用 12,604
貸倒引当金繰入額 68	貸倒引当金繰入額 746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,136,790	現金及び預金勘定 2,830,289
預入期間が3か月を超える定期預金 1,014,728	預入期間が3か月を超える定期預金 1,482,895
現金及び現金同等物 2,122,062	現金及び現金同等物 1,347,393

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,296,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 746株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	711,373	585,577	602,788	1,899,739
連結売上高(千円)	-	-	-	6,524,990
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	9.0	9.2	29.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,898,990	1,793,403	1,585,936	5,278,331
連結売上高(千円)	-	-	-	18,355,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	9.8	8.6	28.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,645,288	6,273,199	2,250,179	21,168,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,469			131,469
計	12,776,757	6,273,199	2,250,179	21,300,136
セグメント利益	468,549	85,038	112,617	666,205

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,425,149	2,172,751	802,899	7,400,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,013			51,013
計	4,476,163	2,172,751	802,899	7,451,814
セグメント利益	153,777	52,852	41,549	248,178

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日） （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	666,205
一般管理費の調整額（1）	9,230
全社営業外収益（2）	107,630
営業外費用の調整額（3）	28,284
四半期連結損益計算書の経常利益	811,351

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	248,178
一般管理費の調整額（1）	2,301
全社営業外収益（2）	40,085
営業外費用の調整額（3）	6,409
四半期連結損益計算書の経常利益	292,371

（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,965.93円	1株当たり純資産額	1,927.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	70.04円	1株当たり四半期純利益金額	87.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	370,966	465,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,966	465,425
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.17円	1株当たり四半期純利益金額	31.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	159,769	166,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,769	166,514
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、第140期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議し、平成22年12月1日より支払いを開始しております。

(イ) 中間配当金の総額・・・132,403千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・25円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。